②

②

会

<

⑩特 許 公 報(B2) 庁内整理番号

識別記号

8263 - 36324

С	08 F	F 29	5/00 4/60 6/10		ΜR	K		6681-4 J			発明の数	1	(全9頁)
図発明の名称			補引	補強ポリブタシ			/ゴ』	ムの製造方法					
					②特	E E	A B	召56-208108	⑥公	開	昭58-109	513	
					@出	E.	Į P	召56(1981)12月24日		(3昭58(1983)	6 (月29日
砂発	明	者	前	原		信	則	千葉県市原市五井 石油化学工場内	南海岸8	番の	1 宇部興産	株	式会社千事
砂発	明	者	宇	多	Ħ	紀	文	千葉県市原市五井 石油化学工場内	南海岸8	番のこ	1 宇部興産	株	式会社千
⑫発	明	者	小	田		泰	史	千葉県市原市五井 石油化学工場内	南海岸8	番の	l 宇部興産	株	式会社千
⑦発	明	者	芦	高		秀	知	千葉県市原市五井 子研究所内	南海岸8	番の	宇部興産	株	式会社高
砂発	明	者	石	Ш		英	雄	東京都千代田区雷 東京本社内	が関3丁	目7者	香2号 宇部	興	産株式会社

審査官 柿沢 紀世雄 1

印出 願 人 字部興産株式会社

の特許請求の範囲

(SI)Int Cl.4

- 1 1, 3-ブタジェンをシス-1, 4 重合し、 ついで1,2一重合する方法において、
- (a) 1, 3-ブタジエンと不活性有機溶媒とを混 合し、
- (b) 得られた1, 3-ブタジエンの不活性有機溶 媒溶液中の水分の濃度を調節し、
- (c) 得られた溶液にシス-1, 4 重合触媒の一成 分である一般式AIR₂X(ただし、Rは炭素数1 ~6のアルキル基、フエニル基またはシクロア 10 (g) 残部の未反応の1, 3-ブタジェン、不活性 ルキル基であり、Xはハロゲン原子である。) で表わされるハロゲン含有の有機アルミニウム 化合物を添加し、得られた混合液をコパルト化 合物の不存在下に1分間以上熟成した後、
- バルト化合物を添加し、得られた溶液を攪拌混 合し1, 3-ブタジェンを重合してシス-1, 4ポリブタジエンを生成させ、
- (e) 得られた重合反応混合液中に、コバルト化合 物と一般式 AIRa

(ただし、Rは前記と同じである。) で表わ

2

山口県宇部市西本町1丁目12番32号

される有機アルミニウム化合物と、二硫化炭素 とから得られる1,2重合触媒を存在させて、 1, 3 ブタジエンを重合し、沸騰n-ヘキサン 不溶分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶分

- 5 95~70重量%とからなる最終ポリブタジェンゴ ムを生成させ、
 - (f) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 した後、固形分であるポリブタジェンゴムを分 離取得し、
- 有機溶媒および二硫化炭素を含有する混合物か ら、蒸留によつて1,3-ブタジエンと不活性 有機溶媒とを留分として取得するとともに、二 硫化炭素を分離除去し、二硫化炭素を実質的に (d) シス-1, 4 重合触媒の他の一成分であるコ 15 含有しない1, 3-ブタジェンと不活性有機溶 媒とを前記の(a)工程に循環させる、

ことを特徴とする補強ポリブタジエンゴムの製造 方法。

発明の詳細な説明

20 この発明は、沸騰n-ヘキサン不溶分5~30重 量%と沸騰n-ヘキサン可溶分95~70重量%とか らなる補強ポリブタジエンゴムの製造方法に関す るものである。

1, 3-プタジェンをシス-1, 4重合触媒の 存在下に重合して得られるシスー1。4構造含有 率の高いシス-1, 4ポリプタジエンは、タイヤ 5 (b) 得られた 1, 3-ブタジエンの不活性有機溶 その他のゴム製品の原料として大量に製造、販売 されている。シス-1, 4ポリプタジェンから得 られたゴム製品の物理的性質が、特に反発弾性の 良いこと、発熱量の小さいこと、耐摩耗性の優れ ていることなどの点で天然ゴムからのゴム製品よ 10 りも優れていることが、シスー1。 4ポリブタジ エンの大量に使用されている理由の一つである。 しかしながら、シスー1, 4ポリブタジエンは、 これから得られたゴム製品の引裂強度が小さく、 耐屈曲亀裂成長特性が小さいという欠点を有して 15

このシスー1, 4ポリプタジェンの有する欠点 を改良したポリプタジエンゴムとして、1.3-プタジエンをシスー1、4 重合触媒の存在下に重 合してシスー1, 4ポリプタジェンを生成させ、20 続いて1,2重合触媒の存在下に1,3-ブタジ エンを重合することによつて得られる新規なポリ ブタジエンが提案された(特公昭49-17666号)。

上記公報には、加硫すると引裂強度が大きく耐 屈曲亀裂成長性が優れたポリブタジェンの製造実 25 験例が記載されている。

しかし、上記公報に記載されているポリブタジ エンの製造法は、1,2重合触媒の一成分として 二硫化炭素を用い、この二硫化炭素を1,2重合 槽に添加する方法であり、二硫化炭素は重合反応 30 終了後1.3-ブタジェンや不活性有機溶媒と、 特に1.3ープタジェンと、蒸留によっては完全 に分離することが困難であり、二硫化炭素の取扱 いがむつかしく、そのため前記ポリプタジェンの 製造を実用化することが困難であった。

そこで、この発明者らは、上記の優れた物性を 有するポリブタジエンゴムの連続的な製造方法を 提供することを目的として鋭意研究した結果、蒸 留と二硫化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭 硫化炭素と1,3-ブタジエンおよび不活性有機 溶媒とを分離することによつて、この目的が達成 されることを見出し、この発明を完成した。

すなわち、この発明は、1,3-ブタジェンを

シス-1, 4重合し、ついでシンジオ-1, 2重 合する方法において、

- (a) 1. 3 ブタジエンと不活性有機溶媒とを混 合し、
- 媒溶液中の水分の濃度を調節し、
- (c) 得られた溶液に、シス-1. 4 重合触媒の-成分である一般式AIRX。(ただし、Rは炭素数 1~6のアルキル基、フエニル基またはシクロ アルキル基であり、Xはハロゲン原子である。) で表わされるハロゲン含有の有機アルミニウム 化合物を添加し、得られた混合液をコバルト化 合物の不存在下に1分間以上熟成した後、
- (d) シス-1, 4 重合触媒の他の一成分であるコ バルト化合物を添加し、得られた溶液を攪拌混 合し1,3-ブタジェンを重合してシス-1, 4ポリブタジエンを生成させ、
- (c) 得られた重合反応混合液中に、コパルト化合 物と一般式AIRa(ただし、Rは前記と同じであ る。) で表わされる有機アルミニウム化合物と、 二硫化炭素とから得られる1,2重合触媒を存 在させて、1、3-ブタジェンを重合し、沸騰 n -- ヘキサン不溶分 5~30重量%と沸騰 n -- へ キサン可溶分95~70重量%とからなる最終ポリ ブタジエンゴムを生成させ、
- (f) 得られた重合反応混合物に重合停止剤を添加 した後、固形分であるポリブタジェンゴムを分 離取得し、
- (g) 残部の未反応の 1, 3 ブタジェン、不活性 有機溶媒および二硫化炭素を含有する混合物か ら、蒸留によって1。3-ブタジェンと不活性 有機溶媒とを留分として取得するとともに、二 硫化炭素を分離除去し、二硫化炭素を実質的に 含有しない 1. 3ープタジエンと不活性有機溶 媒とを前記の(a)工程に循環させる、

ことを特徴とする補強ポリプタジエンゴムの製造 方法に関するものである。

この発明の方法においては、最初の(a)工程にお いて、1、3-ブタジェンと不活性有機溶媒と 素付加物分離処理などの処理とを組み合せて、二 40 を、好ましくは 1, 3 —ブタジエンと不活性有機 溶媒とに合計量に対する1,3-ブタジェンの割 合が3重量%以上、特に3~40重量%の範囲とな

ついで(b)工程において、前述のようにして得ら

るように混合する。

れた1,3-ブタジエンの不活性有機溶媒溶液中 の水分の濃度を調節する。この発明の方法におい て、溶液中に既に所定量の水が存在する場合に は、次の(c)工程に移ることができる。水分は、前 記の溶液 1 ℓ 中に0.5~5 ミリモルの濃度で含有 5 されることが好ましい。水分の濃度を調節するに はそれ自体公知の方法が採用できる。

この発明の方法においては、溶液中の水分の濃 度を調節した後、(c)工程において、得られた溶液 にシス-1, 4 重合触媒の一成分である一般式 10 AIR₂Xで表わされるハロゲン含有の有機アルミ ニウム化合物を添加し、得られた混合液をコバル ト化合物の不存在下に1分間以上熟成する。この 発明において、前記の方法によつてハロゲン含有 コバルト化合物の不存在下に熟成することが必要 であり、これによつて、シスー1, 4重合触媒の 活性が向上し、シス重合時のゲルの生成を抑制す ることができ、シス重合槽内へのポリマー (ゲル シス重合だけでなく、1,2重合も含めた全体の 連続重合時間をのばすことができる。前記の熟成 効果は、熟成後の溶液中に水分を入れないように すると顕著である。1、3一プタジェンを含有し の有機アルミニウム化合物のかわりにコパルト化 合物を添加した混合液を熟成しても熟成の効果は 小さく、シス重合槽内へのポリマーの付着を抑制 することはできない。

ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物を添加 30 ン化コバルト錯体などを挙げることができる。 した混合液を熟成する時間は、1分間以上、好ま しくは2分~2時間であり、熟成する温度は10~ 80°C、特に10~50°Cが好ましい。熟成する時間が 1分間より少ないと、熟成の効果が小さくなる。

ス-1, 4ポリブタジェンを溶解しうる有機溶媒 であれば特に制限はないが、ベンゼン、トルエ ン、キシレンなどの芳香族炭化水素、n-ヘプタ ン、n-ヘキサンなどの脂脂族炭化水素、シクロ ヘキサン、メチルシクロヘキサンなどの脂環族炭 40 間 (重合槽内での平均滞留時間) は10分~10時間 化水素などの炭化水素溶媒、およびそれらのハロ ゲン化物、例えば塩化メチレン、クロルベンゼン などが挙げられ、特に炭化水素溶媒が好適に使用 できる。

シス-1. 4 重合触媒のアルミニウム成分であ る前記の一般式AIR₂Xで表わされるハロゲン含 有の有機アルミニウム化合物としては、ジエチル アルミニウムモノクロライド、ジェチルアルミニ ウムモノブロマイド、ジイソブチルアルミニウム モノクロライドなどを挙げることができる。前記 のハロゲン含有の有機アルミニウム化合物の使用 量は、1,3-ブタジエン1モルに対して0.1ミ リモル以上、特に0.5~50ミリモルが好ましい。

 3 - ブタジエンおよび水分を含有する不活 性有機溶媒溶液にハロゲン含有の有機アルミニウ ム化合物を添加した混合液を熟成した後、好まし くは得られた熟成溶液を10℃以下に冷却した後、 (d)工程において、シス-1, 4 重合触媒の他の-の有機アルミニウム化合物を添加した混合液を、15 成分であるコバルト化合物を添加し、得られた溶 液を攪拌混合し1、3一ブタジェンを重合してシ スー1, 4ポリブタジエンを生成させる。

シスー1,4重合触媒の一成分であるコバルト 化合物は、使用する不活性有機溶媒に可溶なもの を含む)の付着を抑制することができ、このため 20 であればどのようなものでもよい。例えば、この ようなコバルト化合物としては、コバルト (Π) アセチルアセトナート、コバルト (III) アセチル アセトナートなどのコパルトのβ-ジケトン錯 体、コバルトアセト酢酸エチルエステル錯体のよ ない混合液を熟成しても、あるいはハロゲン含有 25 うなコバルトのβーケト酸エステル錯体、コバル トオクトエート、コバルトナフテネート、コバル トベンゾエートなどの炭素数 6以上の有機カルボ ン酸のコバルト塩、塩化コバルトピリジン錯体、 塩化コパルトエチルアルコール錯体などのハロゲ

> コバルト化合物の使用量は、1,3-ブタジェ ン1モルに対して0.001ミリモル以上、特に0.005 ミリモル以上であることが好ましい。

また、コパルト化合物に対するハロゲン含有の 前記の不活性有機溶媒としては、形成されるシ 35 有機アルミニウム化合物のモル比(Al/Co)は5以 上、特に15以上であることが好ましい。

> この発明の方法においてシス重合の重合温度 は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重合 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 の範囲が好ましい。また、シス重合はシス重合反 応槽にて溶液を攪拌混合して行なう。シス重合に 用いる重合反応槽としては、高粘度液攪拌装置付 きの重合反応槽、例えば、特公昭40-2645号公報

に記載されている装置を用いることができる。

前記のシス重合は、シス一1, 4構造含有率90 %以上、特に95%以上で、トルエン30℃の固有粘 度(η) 30°C 1.5~8、特に1.5~5であるシ スー1, 4ポリプタジエンが生成するように行な 5 うのが好ましい。〔η〕30℃ トルエンを適当な値とす るために、公知の分子量調節剤、例えば、シクロ オクタジエン、アレンなどの非共役ジエン類、ま たはエチレン、プロピレン、プテン--1などのα ス重合時のゲルの生成をさらに抑えるために公知 のゲル防止剤を使用することもできる。

この発明の方法においては、(e)工程において、 前記の(d)工程:シス重合工程で得られた重合反応 混合液中に、コバルト化合物と一般式AIR。で表 15 い。 わされる有機アルミニウム化合物と、二硫化炭素 とから得られる1,2重合触媒を存在させて、 1. 3ープタジエンを重合し、沸騰nーヘキサン 不溶分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶分95 ~70重量%とからなる最終ポリプタジエンゴムを 20 生成させる。

1. 2重合触媒のアルミニウム成分である前記 の一般式AIR。で表わされる有機アルミニウム化 合物としては、トリエチルアルミニウム、トリメ ム、トリフエニルアルミニウムなどを挙げること ができる。

- 1,2重合触媒の一成分である二硫化炭素は特 に限定されないが水分を含まないものであること が好ましい。
- 1,2重合触媒のコバルト成分としては、前記 のシス重合触媒の一成分であるコパルト化合物と して挙げられたものと同じものが挙げられる。
- 1. 2重合触媒の使用量は、触媒各成分の種類 が、1,3-ブタジエン1モル当り、コパルト化 合物が0.005ミリモル以上、特に0.01~5ミリモ ル、有機アルミニウム化合物が0.1ミリモル以上、 特に0.5~50ミリモル、二硫化炭素が0.001ミリモ LVa
- この発明の方法において、シス重合触媒のコバ ルト化合物と1,2重合触媒のコパルト化合物と が同一である場合には、シス重合時に、1.2重

合にも必要な量のコバルト化合物を合わせて添加 し、1,2重合時には有機アルミニウム化合物と 二硫化炭素とを添加するだけにする条件を選ぶこ ともできる。

- この発明の方法において1,2重合の重合温度 は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重合 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 間は10分~10時間の範囲が好ましい。また、1. 2重合は1,2重合槽にて、溶液を攪拌混合して 一オレフインを使用することができる。また、シ 10 行なう。1,2重合に用いる重合槽としては、 2重合中に重合反応混合物がさらに高粘度と なり、ポリマーが重合槽内に付着しやすいので、 特公昭40-2645号公報に記載されているような播 取り部材を備えた重合槽を用いることが好まし
 - 1. 2重合の際、重合系における1. 3ープタ ジエンの濃度は3~35重量%であることが好まし
- この発明の方法においては、(f)工程において、 前記の(e)工程: 1,2重合工程で得られたポリブ タジェンゴム、未反応の1.3ープタジェン、二 硫化炭素、コパルト化合物、有機アルミニウム化 合物および不活性有機溶媒を含有する重合反応混 合物を、好ましくは重合停止槽に供給し、この重 チルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウ 25 合反応混合物に、重合停止剤を添加して重合を停 止した後、固形分であるポリプタジェンゴムを分 離取得する。

前記の重合停止剤としては、前述の一般式 AIR。Xで表わされるハロゲン含有の有機アルミ 30 ニウム化合物および一般式AIR。で表わされる有 機アルミニウム化合物と反応する化合物であれば よく、例えば、メタノール、エタノールなどのア ルコール、水、塩酸、硫酸などの無機酸、酢酸、 安息香酸などの有機酸、モノエタノールアミンや および組合せ、並びに重合条件によつて相違する 35 アンモニア、あるいは塩化水素ガスなどが挙げら れる。これらは、単味で重合反応混合物に添加し てもよく、水、アルコールに混合して添加しても よい。

 3 - プタジエンの重合を停止した後、重合 ル以上、特に0.01~10ミリモルであることが好ま 40 反応混合物にメタノールなどの沈殿剤を加える か、あるいはフラツシュ(水蒸気を吹きこむかあ るいは吹きこまずして揮発分を蒸発除去する。) し固形分である重合体を析出させ、分離乾燥して ポリプタジエンゴムを得ることができる。このポ

リブタジエンゴムには、1,3-ブタジエンの重 合を停止した後の重合反応混合物あるいはポリブ タジエンゴムのスラリーなどに老化防止剤を添加 する方法などによつて、老化防止剤を配合するこ とが好ましい。

この発明の方法によって得られるポリプタジェ ンゴムは、沸騰 n 一ヘキサン不溶分が 5~30重量 %であり、沸騰 n -- ヘキサン可溶分95~70重量% であり、沸騰 n 一ヘキサン不容分の融点が180~ 215℃である。

この発明の方法においては、(g) 工程におい て、重合反応混合物から固形分であるポリブタジ エンゴムを分離取得した残部の、未反応の1.3 ープタジェン、不活性有機溶媒および二硫化炭素 ら、蒸留によつて1,3-ブタジェンと不活性有 機溶媒とを留分として取得し、一方二硫化炭素の 吸着分離処理あるいは二硫化炭素付加物分離処理 などの処理によつて、二硫化炭素を分離除去し、 エンと不活性有機溶媒とを回収する。

前記の3成分を含有する混合物から、アミノ基 含有イオン交換樹脂のような塩基性除イオン交換 樹脂を用いる吸着分離処理によつて二硫化炭素を て、不活性有機溶媒に不溶な付加物、水溶性の付 加物、あるいは1,3-ブタジエンおよび不活性 有機溶媒よりも明らかに高い沸点を有する付加物 を形成する窒素含有化合物を二硫化炭素と反応さ せ、生成した付加物を溶液からそれ自体公知の方 30 を用いてH₂Sを除くのが好ましい。 法で分離する二硫化炭素付加物分離処理によって 二硫化炭素を分離除去した後、蒸留によつて、二 硫化炭素を実質的に含有しない1,3-ブタジェ ンと不活性有機溶媒とを留分として回収すること ができる。

また、前記の3成分を含有する混合物から、蒸 留によつて、前記の3成分を留分として回収し、 この留分から、前述の吸着分離あるいは二硫化炭 素付加物分離処理によって二硫化炭素を分離除去 しない1.3-ブタジエンと不活性有機溶媒とを 回収することができる。

または、前記の3成分を含有する混合物から、 蒸留によつて、二硫化炭素を含有する1.3一ブ

タジエンを留分として、二硫化炭素を実質的に含 有しない不活性有機溶媒を釜残として取得し、前 記の留分から、前述の吸着分離あるいは二硫化炭 素付加物分離処理によつて二硫化炭素を分離除去 5 し、一方、前記の釜残から蒸留によって不活性有 機溶媒を留分として取得することによつても、二 硫化炭素を実質的に含有しない1, 3-ブタジェ ンと不活性有機溶媒とを回収することができる。 前記の塩基性陰イオン交換樹脂を用いる二硫化 10 炭素の吸着分離処理は、バッチ法で行なつてもよ く、あるいは流通法で行なつてもよく、5~60℃ で1~60分間(滞留時間)行なうことが好まし い。前記の塩基性陰イオン交換樹脂としては、一 般に市販されているアンバーライトIR-45、ダ を含有する混合物(通常回収溶剤といわれる)か 15 イヤイオンWA―21、ダウエツクス3、デユーラ イトA-7などの弱塩基性陰イオン交換樹脂を用 いることができる。パツチ法で処理する場合に は、塩基性陰イオン交換樹脂の量は処理する溶液 100容量部当り0.1~10容量部が好ましい。また、 二硫化炭素を実質的に含有しない1, 3ープタジ 20 流通法で処理する場合には、空間速度 (Space Velocity) [1時間当りの通流量(ポ/hr)を充塡割 の体積(元)で除した値で通常単位を付さないで 示される〕は2~15が好ましい。塩基性陰イオン 交換樹脂は処理前に不活性有機溶媒で膨潤させる 分離除去するか、あるいは、二硫化炭素と反応し 25 のが好ましい。また、弱塩基性陰イオン交換樹脂 を用いて二硫化炭素を除去する際に、微量のH。S が副生するので、弱塩基性陰イオン交換樹脂で飢 理した液をさらに水洗するか、あるいはダイヤイ オンPA-316のような強塩基性陰イオン交換樹脂

また、前記の二硫化炭素付加物分離処理は、処 理する溶液中に、該溶液中に含有される二硫化炭 素1モルに対して1~20モルの窒素含有化合物を 添加し、5~60℃で5~120分間攪拌混合して二 35 硫化炭素と窒素含有化合物とを反応させた後、反 応生成物を溶液から分離して行なうことが好まし い。前記の反応生成物を含む溶液を水洗、蒸留、 沪過あるいは遠心分離などして、溶液から二硫化 炭素と窒素含有化合物との反応生成物を分離すれ することによつても、二硫化炭素を実質的に含有 40 ばよい。前記の窒素含有化合物としては、メラミ ン、グアニジン、エチレンジアミン、1.6-~ キサメチレンジアミン、1.12-ドデカメチレン ジアミン、ジエチレントリアミン、ジエチルアミ ン、n-オクチルアミン、n-ラウロアミン、ジ

12 れる。混合機4において、1,3-ブタジエンの ベンゼン溶液と水とは均一に混合された後、導管

-n-ブチルアミンなどの脂肪族アミン:アニリ ン、2、4-ジアミノフエノール、2、4-ジア ミノトルエン、2.6-ジアミノトルエン、2. 2-ジアミノジフエニルメタン、2,4-ジアミ ノジフエニルメタン、4.4一ジアミノジフエニ 5 ルメタン、o-フェニレンジアミン、m-フェニ レンジアミン、p-7エニレンジアミン、3, 5ージアミノ安息香酸、p ージアミノアゾベンゼ ン、4、4-ジアミノジフエニルアミン、ペンジ 4. 5ーテトラアミノベンゼン、p.p'ージアミノ ジフエニルオキサイド、ピペリジン、ベンジルア ミンなどの芳香族アミン、シクロヘキシルアミ ン、シクロペンチルアミンなどの脂環族アミンな どが挙げられる。

前記した方法により回収された二硫化炭素を実 質的に含有しない1、3-ブタジェンと不活性有 機溶媒は、前記の(a)工程に循環することができ

的に含有しない1,3-ブタジエンと不活性有機 溶媒とは、補充の新しい1。3-ブタジエンと混 合して使用される。

また、二硫化炭素を吸着した塩基性陰イオン交 硫化炭素の回収と塩基性除イオン交換樹脂の再生 をすることができ、回収した二硫化炭素は精製し た後、前記の(e)工程に循環することができる。

以下、この発明の方法を実施するさいに不活性 エンの沸点より高い沸点を有する不活性有機溶媒 を用いた一態様を示す第1図のフローシートを用 いて、この発明をさらに説明する。ただし、この 発明の範囲は以下の記載に限定されるものではな

第1図において、フレツシュ1, 3-ブタジエ ンタンク1から導管20により送入された1.3 ープタジェンと、精製された回収溶剤タンク2か ら導管21により送入された精製された回収溶剤 物)とが混合機3にて混合される。得られた1. 3-ブタジエンのベンゼン溶液は導管22を経て 混合機4に導かれる。1.3-ブタジエンのベン ゼン溶液には、導管23から適当量の水が供給さ

24を経て熟成槽5に導かれる。水分の濃度を調 節した1,3-プタジェンのペンゼン溶液には、 連管25からハロゲン含有の有機アルミニウムが 供給される。熟成槽5では、ハロゲン含有の有機 アルミニウム化合物を添加した混合液が、コパル ト化合物の不存在下に1分間以上熟成される。熟 成槽5にて熟成された混合液は、導管26を経て ジン、3, 3-ジアミノベンジジン、1, 2, 10 シス-1, 4重合反応槽6に供給される。また、 前記シス-1, 4重合反応槽8には、導管27か らシクロオクタジエンのような分子量調節剤が、 導管28からTPLのようなゲル防止剤が、導管 29からコパルト化合物がそれぞれ供給される。 15 シスー1, 4重合反応槽6では、溶液を攪拌混合 してシスー1、4ポリブタジエンを生成させる。 シスー1、4重合反応槽6で得られた重合反応 混合液は、導管30を経て1,2重合反応槽7に 供給される。また、前記1,2重合反応槽7に 上記のようにして循環された二硫化炭素を実質 20 は、導管31からコパルト化合物が、導管32か ら一般式AIR。で表わされる有機アルミニウム化 合物が、導管33から二硫化炭素がそれぞれ供給 される(図面には示してないが、一般式AIRaで 表わされる有機アルミニウム化合物およびあるい 換樹脂は酸洗浄、ついでアルカリ洗浄によつて二 25 は二硫化炭素は導管30中に供給してもよい。)。 これらコバルト化合物と一般式AIR。で表わされ る有機アルミニウム化合物と二硫化炭素とから得 られる1,2重合触媒の存在下に、混合物を攪拌 して1。3一ブタジエンを重合し、沸騰 n 一へキ 有機溶媒としてベンゼンのような1, 3-ブタジ 30 サン不溶分5~30重量%と沸騰n-ヘキサン可溶 分95~70重量%とからなる最終ポリブタジエンゴ ムを生成させる。1.2重合反応槽7中で1.3 ーブタジェンを重合するさいに、不活性有機溶媒 に不溶なポリマーが析出してき、かつ重合反応混 35 合物が高粘度となるため、1,2重合反応槽とし

1. 2 重合反応槽 7 で得られた重合反応混合物 は、導管34を経て重合停止槽40に供給され (1.3-ブタジェンと不活性有機溶媒との混合 40 る。一方、前記の重合反応混合物には重合停止槽 40において導管35から重合停止剤を供給して 1. 3 - ブタジエンの重合を停止する。重合を停 止された混合物は導管36を経て補強ポリプタジ エンゴム分離装置8に供給され、重合反応混合物

ては掻取り部材を備えた攪拌機付きの重合反応槽

が好適に使用される。

実施例

から、固形分である補強ポリプタジエンゴム 9 と、未反応の1,3-ブタジェン、不活性有機溶 媒および二硫化炭素を含有する液体の混合物とが 分離される。

補強ポリプタジェンゴム分離装置8によつて固 形分である補強ポリブタジエンゴムを分離した残 部の前記の液体の混合物は、導管37を経て二硫 化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭素付加物 分離処理の処理器 10 に供給される。前記の処理 化炭素 1 1 が分離除去される。

二硫化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭素 付加物分離処理などの処理器 10 によって二硫化 炭素を除去された1、3-ブタジェンおよび不活 を経て蒸留装置12(1つの蒸留塔でもよく、2 つの蒸留塔でもよい) に供給される。蒸留装置 1 2によつて、二硫化炭素を実質的に含有しない 1, 3-ブタジエンと不活性有機溶媒とが分離さ 剤タンク2に供給される。また、蒸留装置12か ら高沸点物13が分離除去される。

この発明の方法によると、コバルト化合物の使 用量が少なくなるため補強ポリブタジエンゴムに きに優れた物性を示す補強ポリブタジエンゴムを 連続的に製造することができる。

次に実施例を示す。実施例の記載において、補 強ポリプタジエンゴムの沸騰 n 一へキサン不溶分 一ヘキサンに室温で大部分を溶解させた後、不溶 分を 4 時間ソクスレー抽出器によつて抽出し、抽 出残分を真空乾燥し、その重量を精秤して求めた ものである。また、沸騰n-ヘキサン可溶分は、 よびソクスレー抽出器による抽出分からnーヘキ サンを蒸発除去した後、真空乾燥し、その重量を 精秤して求めたものである。また、補強ポリプタ ジエンゴムのnーヘキサン可溶分およびシスー 1, 4重合後のポリブタジエンのシス-1, 4構 40 造含有率は赤外吸収スペクトル (IR) により測 定し、n-ヘキサン不溶分の1,2-構造含有率 は核磁気共鳴スペクトル (NMR) により測定 し、n一へキサン不溶分の融点は自記差動熱量計

(DSC) による吸熱曲線のピーク温度により決定 した。 また、補強ポリプタジエンゴムのn-ヘキサン

可溶分およびシスー1。 4 重合後のポリブタジェ 5 ンの極限粘度〔η〕については30℃、トルエン中 で測定した値であり、補強ポリプタジエンゴムの n一へキサン不溶分の環元粘度non/Cについて は、135℃、テトラリン中で測定した値である。 また、溶液中の二硫化炭素の含有量は、株式会 器 10 によつて、前記の液体の混合物から、二硫 10 社日立製作所の炎光光度検出器を持つガスクロマ トグラフィーを使用し、充塡剤としてクロモソル ブ102を用いて測定し、算出した。

1, 3-ブタジエンを23.7重量%含有する1, 性有機溶媒を含有する液体の混合物は、導管38 15 3 - ブタジェンのベンゼン溶液から脱水塔により 水分を除き、得られた溶液に水を40mg(2.2ミリ モル) / ℓの割合で添加後、攪拌翼付の混合槽で 混合し溶解させた。この溶液を内容積200の攪拌 翼付熟成槽に毎時50 & の割合で供給し、ジエチル れ、これらは導管39を経て、精製された回収溶 20 アルミニウムモノクロライドを毎時25.0% (208 ミリモル) 混入し、混合液を30℃で24分間(平均 滞留時間)熟成した。得られた熟成液を、-3℃

に冷却後、内容積20ℓのリポン型攪拌翼付のステ ンレス製オートクレープで外筒に温度調筋用のジ 含まれる灰分量が減少し、最終ゴム製品にしたと 25 ヤケツトを備え、-10℃のCaCle水溶液を該ジャ ケットに循環させたシスー1,4重合槽に毎時50 ℓの割合で供給し、コバルトオクトエートを毎時 264mg (0.77ミリモル)、1. 5-シクロオクタジ エンを毎時60.0 g (0.556モル)、TPL(ジラウリ は、2fの補強ポリブタジエンゴムを200mlのn30m-チオジブロピオネート)を毎時7.0 # (13.6ミリモル)供給し、重合温度40℃、平均 滞留時間24分間にてシスー1,4重合した。この シス-1, 4重合による1時間当りのポリブタジ エン生成量は35.2kgであり、このポリブタジェン 上記のようにして得られたn-ヘキサン溶解分お 35 は、シス-1,4構造含有率が98%以上であり、 〔ヵ〕が1.9であり、200メツシュの金網を用いて 測定したゲル分が0.01%以下であった。

> シス-1, 4重合槽で得られた重合反応混合液 を、シスー1,4重合槽と同じ型の重合槽(1, 2重合槽)に毎時50ℓの割合で連続的に供給1.、 トリエチルアルミニウムを毎時27.5 # (241ミリ モル)、コバルトオクトエートを毎時840mg (2.36) ミリモル)、二硫化炭素を毎時750mg (9.87ミリモ ル) 供給し、重合温度40℃、平均滞留時間24分間

16

にて1、2重合した。得られた重合反応混合物を 攪拌翼付混合槽に連続的に供給し、これに 2.6 ―ジ第3ブチル―4―メチルフエノールをゴムに 対して1PHR加え、さらに少量のメタノールを混 の溶剤蒸発槽 (スチームストリツパー) に毎時 120 f で供給し、熱水および 4 kg/cdGの飽和水蒸 気を供給し、混合物を熱水中に分散させ、溶剤を 蒸発させた。

ブタジエンの層(クラム)とを分離した後、クラ ムを常温で真空乾燥して補強ポリプタジエンゴム を得た。

16時間連続的に重合して、重合時間 1 時間当り た。この補強ポリブタジエンゴムは、沸騰n一へ キサン不溶分が12.0%であり、沸騰n-ヘキサン 不溶分は融点が205℃であり、nm/Cが2.1(dl/ 率が96.9%であり、〔7〕が1.8であつた。

重合反応終了後、1、3-ブタジェンのベンゼ ン溶液を毎時50ℓの割合で30分間流した後、重合 槽内の攪拌翼および内壁に付着しているポリマー た。付着ポリマー量は、シス-1,4重合槽では 12 f (うちゲル分が 2 f) であり、1。2 重合槽 では988であつた。

一方、蒸発槽から蒸発した溶剤は冷却凝縮して 剤という)から、以下のようにして1。3ープタ ジェンとベンゼンとを回収した。

1. 3-ブタジェンを15.6重量%、二硫化炭素 を12mg/Lの割合でそれぞれ含有する回収溶剤700 ₽を、塩基性陰イオン交換樹脂(アンバーライト 入して重合を停止した。この混合物を、攪拌翼付 5 IR-45:アミノ基5.5meq/g)を充塡した充塡塔 (充塡高さ70cm、充塡塔内径10cm) ついで強塩基 性の陰イオン交換樹脂(ダイヤイオンPA-316) を充塡した充塡塔 (充塡高さ30cm、充塡塔内径10 cm) に15~20℃で毎時50 ℓの割合で流通させて二 蒸発槽からスラリーを抜き出し、水と分散ポリ 10 硫化炭素を除去した後、蒸留によつて高沸点物を 除き、重合溶剤とし、重合溶剤を再使用した。除 イオン交換樹脂の再生は、通常のHI洗浄および NaOH洗浄により行なつた。前記処理により、 回収溶剤中の二硫化炭素は98%以上が除去され、 平均4.00kgの補強ポリプタジエンゴムが得られ 15 二硫化炭素を実質的に含有しない 1,3 一ブタジ エンとペンゼンとを回収された。

図面の簡単な説明

第1図は、この発明の方法を実施するさいに不 活性有機溶媒としてベンゼンのような1.3一ブ 沸騰 n 一ヘキサン可溶分はシスー1,4構造含有20 タジエンの沸点よりも高い沸点を有する不活性有 機溶媒を用いた一熊様を示すフローシートの概略 図である。

1:フレッシュ1,3-ブタジェンタンク、 2:精製された回収溶剤タンク、3.4:混合 をかき落とし、真空乾燥して付着ポリマーを得 25 機、5:熟成機、6:シスー1。4乗合反応槽、 7:1.2重合反応槽、8:補強ポリプタジエン ゴム分離装置、9:補強ポリプタジェンゴム、1 0:二硫化炭素の吸着分離処理あるいは二硫化炭 素付加物分離処理などの処理器、11:二硫化炭 水相と溶剤相とに分離後、得られた溶剤(回収溶 30 素、12:蒸留装置、13:高沸点物、20~3 9:導管、40:重合停止槽。

